

平成 26 年度 事業 報告 書

平成 23 年 3 月に神戸市が策定した「神戸市国際化推進大綱」及び平成 24 年 3 月当財団策定の中期経営計画（3 か年）に基づき、神戸の魅力を活かした新たな国際都市を目指し、①開発途上国に対する国際協力事業、②市民の国際交流と多文化共生社会の実現を目指す事業、③留学生支援事業、④海外事務所の運営事業等を重点とし、各種事業を推進した。

事業の推進にあたっては、当財団が持つ人的ネットワーク・情報・ノウハウを活かして、市民、国際協力・国際交流団体、国際機関等との連携を一層強化していくとともに、広報の強化、サービスの向上に努めた。

1. 総 務 関 係

(1) 理事会の開催

	開 催 日	議 決 事 項 等
第 15 回	平成 26 年 6 月 6 日（金）	・平成 25 年度事業報告及び収支決算に関する件 ・資産運用規程の改正に関する件 ・評議員会の招集に関する件
第 16 回	平成 26 年 6 月 13 日（金）	・評議員選定委員会外部委員の選任に関する件
第 17 回	平成 27 年 3 月 27 日（金）	・平成 27 年度事業計画及び収支予算案に関する件 ・神戸アジア都市情報センターからの寄附金に関する件 ・評議員選定委員会委員の選任に関する件 ・決議の省略による評議員会のみなし開催に関する件

(2) 評議員会の開催

	開 催 日	議 決 事 項 等
第 8 回	平成 26 年 4 月 1 日（火）	・監事の選任に関する件 ・基本財産の運用に関する件
第 9 回	平成 26 年 6 月 27 日（金）	・平成 25 年度収支決算の承認に関する件 ・資産運用規程の改正に関する件

2. 事業関係

【国際協力事業】

開発途上国の行政官等の研修、開発途上国が抱える課題に関する調査・研究、広報啓発及びそれらの国への専門家ボランティア派遣等の事業を行った。

(1) 神戸アジア都市情報センター（AUICK）との連携事業

国連人口基金と神戸市によって設立された任意団体「神戸アジア都市情報センター（AUICK）」と連携して、アジアの中規模都市（注：AUICK 提携都市等）と、各都市の直面する都市問題の解決のため、以下の国際協力事業を実施した。

（注）：AUICK 提携都市等

チッタゴン [バングラデシュ]、チェンナイ [インド]、
スラバヤ [インドネシア]、オロンガポ [フィリピン]、
コンケン [タイ]、ダナン [ベトナム]、
プノンペン [カンボジア]、ヤンゴン [ミャンマー]

ア. 都市政策研修事業

(ア) 前期研修

AUICK 提携都市の保健行政を担当する上級行政官を神戸に招き、「母子保健と自然災害」をテーマとして研修を実施した。本研修では、神戸市の施策の紹介及び施設見学、各都市の研修員間の意見交換等を通じて、各都市の抱える政策課題に対するアクションプランを策定し発表した。アクションプランの作成にあたっては、WHO 健康開発総合研究センター（WHO 神戸センター）の協力を得て実施した。

○研修期間 平成26年10月19日（日）～10月25日（土）

○主たる研修場所 本財団、WHO 神戸センター及び神戸市内

○研修内容 「母子保健と自然災害」

○参加者数 7人（6都市）

国名	都市名	人数
バングラデシュ	チッタゴン市	1人
カンボジア	プノンペン市	1人
インドネシア	スラバヤ市	1人
フィリピン	オロンガポ市	1人
タイ	コンケン市	1人
ベトナム	ダナン市	2人

(イ) 後期研修

AUICK 提携都市の保健行政を担当する上級行政官を神戸に招き、「人口の高齢化と高齢者施策」をテーマとして研修を実施した。本研修では、神戸市の施策の紹介及び施設見学、各都市の研修員間の意見交換等を通じて、各都市の抱える政策課題に対するアクションプランを策定し発表した。アクションプランの作成にあたっては、WHO 健康開発総合研究センター（WHO 神戸センター）の協力を得て実施した。

○研修期間 平成27年3月1日（日）～3月7日（土）

○主たる研修場所 本財団、WHO 神戸センター及び神戸市内

○研修内容 「人口の高齢化と高齢者施策」

○参加者数 6人（5都市）

国名	都市名	人数
バングラデシュ	チッタゴン市	1人
カンボジア	プノンペン市	1人
フィリピン	オロンガポ市	1人
タイ	コンケン市	2人
ベトナム	ダナン市	1人

イ. シルバー国際協力ボランティア事業

AUICK 提携都市における人口と開発に関するプロジェクトを支援するため、必要な技術や専門知識を有する行政・企業の退職者等、概ね60歳以上の市民を登録し、提携都市のニーズに応じて、現地で技術協力を行うボランティアとして派遣している。平成26年度はスラバヤ市に、過去の派遣（平成25年）のフォローアップをするため、日本国際救急救助技術支援会（JPR）の協力を得て、救急・救助の専門家を派遣した。

○登録ボランティア数 30人（平成27年3月末現在）

○平成26年度派遣 2回

派遣先	派遣期間	支援内容	派遣人数
スラバヤ市 （インドネ シア）	平成26年11月25日（火） ～11月29日（土）	救急・救助に関する 技術支援	2人

ウ. 国際協力啓発事業

AUICK 事業実施により蓄積したアジアの都市政策に関する情報を掲載した機関紙「Asian Cities and People」（英文）を発行し、インターネットのホームページ（アクセス件数：約7,806件/月）を通じて広く一般に提供した。

(2) 国際協力機構（JICA）草の根技術協力事業

ア. ダナンにおける病院内の体系的な看護師・助産師教育プログラム導入プロジェクト

開発途上国への技術協力事業として、ベトナムのダナン産婦人科・小児科病院を対象として、看護師・助産師の知識・技術の向上を図るため、JICA 草の根技術協力事業（地域提案型）を実施した。

本事業は平成 24 年度から 26 年度の 3 年間、同病院で体系的な看護師・助産師教育プログラムを整備し、実践するための技術支援を行うもので、神戸市立医療センター西市民病院及び神戸市看護大学の協力を得て、看護師、大学教官等の専門家を現地に派遣するとともに、ダナン市から看護師等を研修員として神戸に招いて実地研修を実施している。

最終年度にあたる平成 26 年度は、専門家を現地に派遣し（3 回）、看護師長・助産師長クラスの研修員の受入（2 回）を実施し、必要な技術支援を行った。

イ. ハイフォンにおける港湾物流効率化のための人材育成プログラム

開発途上国への技術協力事業として、ベトナムのハイフォン港のターミナルオペレーションの効率化・迅速化を支援するため、JICA 草の根技術協力事業（地域経済活性化特別枠）を実施した。

本事業は平成 26 年 1 月から 3 年間、ハイフォンポート社との間で、神戸港への研修員受入れ、現地での技術指導を行うもので、みなと総局、神戸港埠頭株式会社及び兵庫県港運協会の協力を得て、専門家を現地に派遣するとともに、ハイフォンポート社から研修員として神戸に招いて実地研修を実施している。

平成 26 年度は、専門家を現地に派遣し（1 回）、マネージャークラス、リーダークラスの研修員の受入（2 回）を実施し、必要な技術支援を行った。

(3) 国際協力機構（JICA）受託研修事業

JICA が実施する技術協力事業として行われる研修員受入事業を受託し、学術機関、民間企業等の協力を得て実施した。貿易、防災などの分野を中心に研修参加国に神戸市の持つノウハウ等を提供し、国際協力に貢献した。

ア. 環インド洋経済圏貿易投資促進研修

環インド洋経済圏（注）のアフリカ及びアジア諸国において、貿易投資促進に携わる中央政府またはその関係機関の行政官を神戸に招聘し、国際分業の中で環インド洋経済圏における自国産業の優位性を分析し、貿易投資関係の強化を自国の経済発展に結び付けるための具体的施策の策定とその実現を目指すための研修を実施した。本年度は新たな試みとして、貿易投資促進に関する民間企業とのワークショップを実施し、

研修員が海外からの投資誘致施策等に関するプレゼンテーションや民間企業とのディスカッションを通し、海外企業の直接投資誘致のために果たすべき役割について、新たな視点からの気づきを得られるよう努めた。

(注) 環インド洋経済圏： オセアニア、東南アジア、南アジア、中近東及びアフリカまで含む経済圏。近年、アジア諸国とアフリカ諸国の間での貿易・投資関係が緊密化しつつある。

- 研修期間 平成26年8月19日(火)～9月5日(金)
- 主たる研修場所 当財団、JICA 関西国際センター、神戸港等
- 研修内容 貿易投資促進に関する日本を含むアジア経済発展の経験や環インド洋経済圏の貿易投資促進等に関する講義及び視察、民間企業とのワークショップ等

○参加者数 11人(6か国)

国名	人数
バングラデシュ	2人
エチオピア	3人
ケニア	1人
モザンビーク	1人
タンザニア	2人
ザンビア	2人

イ. コミュニティ防災研修

自然災害多発国において、住民主体の自主防災組織の設立や地域防災活動を推進する中央政府及び地方政府の行政官を神戸に招聘し、平成7年の阪神・淡路大震災の経験や反省を踏まえて始まった神戸市独自の取り組みである「防災福祉コミュニティ(防コミ)」の実例を学び、実践するための研修を神戸市消防局、学術機関、NPO法人の協力を得て実施した。

本年度より高知県訪問を新たに導入し、南海トラフ大地震への備えについての講義、視察を実施した。なお、同研修への参加希望国多数につき、本年度は年2回研修を実施した。

- 研修期間 Aコース 平成26年7月1日(火)～平成26年8月8日(金)
- Bコース 平成27年1月7日(火)～平成27年2月14日(金)

○主たる研修場所 当財団、JICA 関西国際センター、神戸市消防局、
防災福祉コミュニティ (BOKOMI)、気象庁、岩手県、宮城県、
高知県等

○研 修 内 容 災害時における「自助・共助」の必要性や「BOKOMI」の意
義とその重要性を学ぶ講義、防コミ訓練参加、神戸市にお
ける防災教育の取り組み、東日本大震災の被災地視察等

○参 加 者 数

Aコース 18人 (13か国)

国 名	人 数
アルゼンチン	1人
インド	2人
カザフスタン	3人
キリバス	1人
グレナダ	1人
コロンビア	2人
ジャマイカ	1人
セントルシア	1人
チリ	1人
フィジー	1人
ブラジル	2人
マケドニア	1人
モルドバ	1人

Bコース 19人 (14か国)

国 名	人 数
アフガニスタン	2人
アンティグア・バーブーダ	1人
アルメニア	1人
ブルンジ	1人
ガーナ	1人
グアテマラ	1人
ホンジュラス	4人
ミャンマー	1人

ニカラグア	2人
フィリピン	1人
スーダン	1人
東ティモール	1人
ベネズエラ	1人
ドミニカ国	1人

ウ. アフリカ地域市場志向型農業振興研修（年2回実施）

アフリカ諸国の農業振興を担当する行政官を神戸に招聘して、小規模農家が農作物を「作ってから売る」のではなく、「売るために作る」というJICAプロジェクトとしてケニアで実践され、成果を上げている市場志向型農業の手法や考え方を教授する2週間の研修を年2回に分けて実施した。

平成25年6月に横浜で開催された第5回アフリカ開発会議（TICAD V）で、日本政府はこの市場志向型アプローチを、アフリカの10か国以上で展開することを公約し、本研修はその一環として実施されている。

- 研修期間 Aコース 平成26年5月12日（月）～平成26年5月23日（金）
Bコース 平成26年11月17日（月）～平成26年11月28日（金）

- 主たる研修場所 当財団、JICA 関西国際センター、中央卸売市場本場等

- 研修内容 日本における農作物（特に園芸作物）の市場流通システムと農家による市況活用の実態、農家の積極性を活かす営農指導体制、先進的な農業経営取組み事例等に関する講義や視察を通じて、研修員の新たな気づきを促し、自国での農業振興に関する活動計画を策定することを目指す。

- 参加者数

Aコース 18人（9か国）

国名	人数
チオピア	2人
ケニア	2人
レソト	2人
ナミビア	2人
ルワンダ	1人
南アフリカ	3人
ウガンダ	2人
ジンバブエ	2人
マダガスカル	2人

Bコース 17人 (10か国)

国名	人数
カメルーン	2人
エジプト	1人
ガーナ	2人
ケニア	2人
マラウイ	2人
モザンビーク	1人
セネガル	2人
スーダン	2人
タンザニア	2人
ザンビア	1人

エ. 災害に強いまちづくり戦略研修

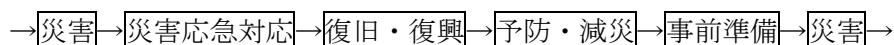
世界各地の災害多発国において防災計画策定や防災意識の啓発等に関わる行政官を神戸に招聘して、阪神・淡路大震災や東日本大震災等、日本における過去の自然災害の教訓により明らかになった自然災害に強いまちづくりの要素を理解し、それを実現するための実践的な取り組み、手法等を教授する8週間の研修を実施した。

○研修期間：平成27年1月12日(月)～平成27年3月7日(土)

○主たる研修場所：財団、JICA 関西国際センター、神戸市野田北部防災福祉コミュニティ、岩手県、宮城県、和歌山等

○研修内容：本研修は、わが国の過去の大災害における行政や市民社会の教訓・経験により明らかになった自然災害に強いまちづくりの要素を研修参加国と共有することにより、各国の社会的背景を踏まえた、災害被害の軽減に資するアクションプランを作成し、更には研修後、自国において災害に強いまちづくりのための防災計画策定に活かすことを目的とする。そのため、災害マネジメントサイクル (Disaster Management Cycle) の視点から、初動・応急対応 (Relief・Response)、復旧・復興 (Recovery)、予防・減災 (Preparedness・Mitigation) の各フェーズにおける有効な手法・取り組みを紹介する。

*防災マネジメントサイクル (出典： 内閣府 防災白書)



○参加者数

14人(8か国)

国名	人数
ブラジル	2人
ミャンマー	1人
ネパール	2人
タイ	2人
トンガ	1人
トルコ	1人
フィリピン	3人
ブータン	2人

(4) NPOとの連携による国際協力事業

インドネシア共和国における「世界遺産ボルブドゥール寺院遺跡地域のグリーン・ツーリズムを育てるコミュニティラジオの開設・運営支援」事業

「NPO法人エフエムわいわい」と連携し、自治体国際化協会の助成を受けて、インドネシアのボルブドゥール遺跡地域におけるコミュニティラジオを活用したグリーン・ツーリズムのモデルケースづくり支援を行った。今年度は、外部資源に頼らない持続可能なコミュニティラジオの運営をめざし、人材育成、運営母体の結成、及び期間限定の実験ラジオ放送を実施した。

【国際交流・多文化共生事業】

外国人市民にとって暮らしやすいまちづくりを進め、多文化共生社会の実現をめざすとともに、市民の国際交流を促進するため、各種事業を実施した。

これらの事業を推進していくため、当財団内で、「神戸国際コミュニティセンター(KICC)」を運営し、外国人市民のための生活相談や日本語学習支援、国際交流に関する情報の提供や図書の閲覧サービス、国際交流団体への貸会議室の提供などを行った。

○神戸国際コミュニティセンター(平成25.5.29開設)

◆所在地 神戸市中央区浜辺通5丁目1-14 神戸商工貿易センタービル2F
(平成25.5.1移転)

◆開館時間 月曜日～金曜日 10:00～20:00、土曜日 10:00～17:00
日曜日・祝日及び年末年始(12/29～1/3)は休館

(1) 情報収集・提供事業

ア. 神戸リビングガイドの運営 [26年度更新回数：39回]

日本語で十分にコミュニケーションが図れない外国人市民にとって暮らしやすいまちづくりを推進するため、当財団のホームページに、最新の生活情報を7言語（日本語・英語・中国語・韓国朝鮮語・ベトナム語・スペイン語・ポルトガル語）で掲載し、随時更新を行った。

○具体的な内容：神戸市内の多言語で相談できる各種窓口、外国人支援団体等に関する情報、行政情報（健康保険、税金、予防接種、在留資格等）や一般的な生活情報（電気・ガス・水道、ゴミ出し）等

イ. 図書コーナー・情報提供コーナー

神戸国際コミュニティセンター内に、国際交流、日本語学習、日本文化紹介等に関する書籍や海外の新聞・雑誌を自由に閲覧できる図書コーナー、当財団が主催・共催する事業や民間の国際協力・国際交流団体等の行事及び行政情報等を利用者に知らせる掲示板、行政や各種国際交流・協力団体の広報物等を置くスペース（ラック）を設置し、幅広く情報提供を行った。

○図書 国際交流、日本語学習、日本文化紹介等 約3,000冊

○雑誌 7か国・1地域の海外発行雑誌及びフリーペーパー 約30誌

○新聞 9言語 13紙

ウ. 日本語学習図書の貸出

日本語学習図書などの蔵書について、日本語学習者がKICC登録カードにより1週間に2冊まで貸し出している。

○図書貸出数：平成26年度4,072冊

エ. 窓口及び電話による情報提供 [26年度実績：7,129件]

外国人市民に、生活情報など様々な情報を提供した。

オ. マスコットキャラクターの作成

神戸国際コミュニティセンターが実施しているサービスやイベントについて、市民に広く周知し、神戸国際コミュニティセンターの認知度の向上と来館者の増加に役立てるため、親しみやすいキャラクターの公募と市民投票を行い、キャラクター「コッコ」を決定した。



(2) 相談事業（ワンストップサービス）[26年度実績：1,008件]

ア. 生活相談 [26年度実績：981件]

センター職員が、外国人市民に対して、多言語による市政や生活の幅広い情報を窓口や電話で提供するとともに、日常生活に関する個別の相談を窓口及び電話で対応した。

○対応言語：8言語（日本語・英語・中国語・韓国朝鮮語・ベトナム語・スペイン語・ポルトガル語・フィリピン語）

- 多言語相談曜日 英語：月～金、中国語：月～金
ベトナム語：月・水、韓国朝鮮語：金
スペイン語・ポルトガル語：火・木
フィリピン語：水
- 相談時間 10:00～12:00、13:00～17:00 (月～金の電話は9:00から対応)

イ. 専門相談【拡充】 [26年度実績：27件]

(ア) 行政書士による入国在留許可、行政手続などの専門相談を実施した。

- 相談日時 毎月第1・3水曜日 13:00～16:00

(イ) 市役所市民相談室に同行通訳を派遣することにより、労働、年金・保険、税務に関する専門相談を開始した。

- 労働問題 第1・第3木曜日 社会保険・年金 第2・第4木曜日
税務 第1・第3金曜日

ウ. 生活相談員研修事業

神戸市内及び近郊で外国人市民に対して、多言語による日常生活相談業務を実施している公的団体、外国人コミュニティ、NGOの相談員を対象に、相談員の行政に関する知識等の向上を目指す研修を実施した。

- 日時：平成27年1月15日
- 内容：「労働現場の現状と課題」
「新しい在留管理制度の施行後の現状と問題点」
- 講師：兵庫労働局、行政書士
- 参加者：35人

エ. 外国人相談窓口担当者連絡会(GONGO) [26年度実績：参加団体 18団体]

神戸市内及び近郊で外国人市民の生活相談を行っている公的団体及びNGOの担当者の知識や技術向上のため、隔月で専門家の講義を受けるとともに情報交換を行った。また、「ひょうご国際交流団体連絡協議会」を構成する県内の国際交流協会等もオブザーバー参加することにより、県内市町の国際交流協会との連携を深めた。

(開催概要:年6回)

開催年月	テーマ	講師
平成26年5月	119番通報の多言語通訳体制について	神戸市消防局警防部司令課
平成26年7月	交通事故について	兵庫県企画県民部 県民文化局交通安全室
平成26年9月	神戸市におけるいじめの取り組みについて	神戸市教育委員会事務局 指導部指導課

平成 26 年 11 月	児童虐待の状況等について	兵庫県 中央こども家庭センター
平成 27 年 1 月	子育て支援新制度について	こども家庭局子育て支援部 事業課
平成 27 年 3 月	日本の難民受入れ状況について	難民事業本部関西支部

(3) 通訳翻訳支援事業

ア. 三者通訳事業 [26 年度実績：130 件]

区役所に日本語で十分にコミュニケーションが図れない外国人市民が来庁した際に、区役所職員からの依頼に基づき、電話による三者通訳（区職員・相談者・K I C 職員による三者通話）を実施した。

○対応言語：6 言語（英語・中国語・韓国朝鮮語・ベトナム語・スペイン語・ポルトガル語）

イ. 同行通訳事業 [26 年度実績：40 件]

日本語で十分にコミュニケーションが図れない外国人市民が区役所や市内の公的機関で相談等を行う際に、善意通訳団体と協働で通訳者を無料で派遣する同行通訳（要事前予約制）を実施した。また、対応言語について、26 年 7 月よりフィリピン語・インドネシア語・タイ語・フランス語を追加した。

○対応言語：10 言語（英語・中国語・韓国朝鮮語・ベトナム語・スペイン語・ポルトガル語・フィリピン語・インドネシア語・タイ語・フランス語）

ウ. 行政情報の多言語翻訳

神戸市の各部局や外郭団体等の依頼に基づき、市国際交流推進部と連携して、市政情報についての多言語翻訳やネイティブチェックを行った。

(主な例)

・「臨時福祉給付金」及び「子育て世帯臨時特例給付金」制度案内の翻訳

- ・不発弾処理のお知らせの翻訳
- ・福祉医療費助成制度の案内の翻訳
- ・区役所フロア案内の翻訳
- ・国民健康保険案内の翻訳
- ・転入・転出・出生など、住民情報関連届出のご案内の翻訳
- ・防災カードの翻訳
- ・119 番のかけ方・119 番同時通訳サービス案内の翻訳
など

エ. 災害時通訳翻訳ボランティア事業 [登録者：93 人 平成 27 年 3 月末現在]

日本語で十分にコミュニケーションが図れない外国人市民は、大規模災害時に災害弱者となるため、災害時に避難所・区役所などで通訳・翻訳などの支援活動を行う「災害時通訳翻訳ボランティア」の募集・登録・研修等を実施した。

(主な活動)

- 長田区防災訓練（平成 26 年 11 月 29 日，通訳者：2 人，外国人市民 2 人）
外国人市民が参加し、土砂災害の発生を前提に、避難所の開設、災害救助といった訓練を行うとともに、災害通訳ボランティアが訓練時の通訳を行った。
- 登録時研修（平成 27 年 2 月 7 日開催，出席者：12 人）
- 外国人向け市民救命士講習会(平成 26 年 11 月 26 日開催，通訳者:6 人)

(共催事業)

近畿地域の地域国際化協会 8 協会では災害時のボランティアの相互派遣等の支援協定を締結しており、ボランティアの訓練・研修を共催で実施した。

- （公財）京都市国際交流協会主催
「kokoka 避難所宿泊訓練 2014 ～多言語支援センター設置訓練～」
（平成 26 年 6 月 7～8 日開催，参加者：ボランティア 5 人、職員 1 人）
- （公財）大阪府国際交流財団、大阪府主催「災害時通訳・翻訳ボランティア研修」
（平成 26 年 11 月 5 日開催，参加者：ボランティア 2 人）
- （公財）京都府国際センター主催「外国人被災者からの相談対応」
（平成 26 年 12 月 20 日開催，参加者：4 人）
- （公財）大阪国際交流センター主催
『外国人の防災訓練』における災害時通訳・翻訳ボランティア研修会
（平成 27 年 2 月 15 日開催，参加者：1 人）

オ. 多言語サポーター [登録者：17 人 平成 27 年 3 月末現在]

外国人市民に対する通訳支援を充実させるため、災害時通訳翻訳ボランティアや日本語文化サポーターを対象に、特に KICC で常時対応できる英語中国語以外の言語の、平常時の通訳や翻訳の支援を行う新たな「多言語サポーター」制度を設け、募集を開始した。

- 登録言語：イタリア語、インドネシア語、アラビア語、スペイン語、タイ語、ドイツ語、フィリピン語、フランス語、ポルトガル語 計 9 言語

(4) 国際交流ボランティア事業

ア. 日本語文化サポーター事業

日本人サポーターにより、外国人市民に対し、日本語及び日本文化（華道・書道）をマン・ツー・マンで教える活動を実施し、外国人市民の日本語学習等を支援するとともに、市民レベルの国際交流を促進した。

- 登録者数：平成 26 年度末現在 656 名
- 活動実績：月平均 284 組

イ. カウンターボランティア [登録：21 人及び 1 団体]

KICC のカウンター窓口案内業務について、有志の個人登録ボランティアとボランティア団体の会員で行うことにより、KICC の運営に協力していただくとともに、市民レベルの国際交流を促進した。

(5) 日本語サポーターのスキルアップ等育成事業

- ア. 日本語サポーター入門講座** [26年度実績：7回コース2回 参加者計60人]
日本語を教えるボランティアに基本的な日本語の知識と教授法を講義形式で教える初級の研修を開催した。
- イ. 日本語サポーター実践講座** [26年度実績：8回コース 参加者30人]
中級者以上の日本語ボランティアのスキルアップのため、講義だけでなく実習を取り入れた実践的な教授法の研修を開催した。
- ウ. 他団体との連携事業**
- 情報交換会「日本語教室連携の集い」開催
神戸市の市政情報や必要な支援情報をより広く発信するため、市内の日本語教育支援者の情報交換会を開催した。
平成27年2月5日開催，参加者数：29人
 - 日本語学習支援に関する講演等の開催
神戸定住外国人支援センター（KFC）と共催で、日本語学習支援に関する講演等を開催した。
 - 日本語学習支援者研修会「日本語学習記録簿の活用」
講師：大阪大学大学院教授
平成26年7月26日，10月25日開催，平成27年1月31日
参加者数：延べ31人
 - シンポジウム「地域日本語教室のあり方を考える」
講師：(公財)兵庫県国際交流協会日本語教育指導員、大阪大学大学院教授
平成27年2月21日開催，参加者数：47人

(6) 市民レベルの国際交流事業

ア. 神戸国際交流フェア

神戸市を中心に活動している国際協力・国際交流団体が、相互連携と交流を深め、活動内容を広く市民に紹介し、活動への参加を呼びかける機会とするとともに、市民の異なる文化・伝統への理解を促進するため開催した。

- 開催日 平成27年3月14日（土）・15日（日）
- 会場 14日：神戸市勤労会館
15日：ハーバーランドスペースシアター
- 内容 14日：外国人スピーチ大会（発表者10人）、
世界に挑むボランティア（トーク：3人、写真展示）
講演会「外国人が知って得する法知識」
交流パーティー
15日：ステージイベント、飲食・物販及びブース展示、
世界の民族衣装の体験コーナー
- 参加協力団体 59団体
- 参加者 2日間計約14,500人

イ. 多文化交流会

日本人・外国人の市民に対して、各種の講演会や交流会を開催した。

- 外国人市民を対象とした、日本での生活・文化に関する講演会
 - ・ゆかた着付け講習会(平成 26 年 7 月 8 日開催, 参加者:11 人)
 - ・神戸スタディバスツアー(平成 26 年 11 月 8 日開催, 参加者:44 人)
 - ・市民救命士講習会(平成 26 年 11 月 26 日開催, 参加者:16 人)
 - ・書道体験講座(平成 27 年 1 月 22 日開催, 参加者:7 人)
- 外国人市民による自国を紹介する講演会
 - ・「カナダ公開セミナー」(平成 26 年 5 月 24 日開催, 参加者数:67 人)
講師:カナダ大使館参事 オンタリオ州政府駐日代表
日本カナダ会主催、KIC 共催
 - ・「ブラジル人が見た神戸」(平成 26 年 4 月 26 日開催, 参加者:19 人)
講師:神戸市総合インフォメーションセンター職員
- 外国人学習者と日本人サポーターとの交流会
平成 26 年 6 月 11 日, 10 月 8 日, 平成 27 年 2 月 25 日計 3 回開催,
参加者数:計 51 人
- KICC 市民講座・JICA 出前講座
 - ・「アフリカのお話」(平成 26 年 4 月 19 日開催、参加者 : 22 人)
 - ・「中央アジアのお話」(平成 26 年 10 月 4 日開催、参加者 : 25 人)
- 親子国際交流会「夏休み異文化体験」
平成 26 年 8 月 22 日開催, 参加者:23 人
- 日本語学習支援に関する講演会(再掲)
神戸定住外国人支援センター(KFC)と共催で、日本語学習支援に関する講習会を開催した。
 - ・日本語学習支援者研修会「日本語学習記録簿の活用」
 - ・シンポジウム「地域日本語教室のあり方を考える」
- 留学生異文化サロン(P18 再掲)
 - ・メキシコ、ベトナム、中国(テーマ:「故郷の魅力」)

(7) 国際協力・国際交流事業助成 [26 年度助成実績 : 10 件]

神戸市内での国際協力・国際交流事業の促進のため、国際協力・国際交流事業を行う団体が主催し、市内で実施される市民啓発等を目的とした事業に、対象事業費の 1/2 以下、10 万円以内で助成を行った。

また、これら団体が実施する事業に対する共催や後援名義付与等も行なった。

(8) 外国人生活支援事業助成 [26 年度助成実績 : 2 件]

外国人が暮らしやすいまちづくりに資する事業を実施する民間団体の活動を支援することにより、地域の国際化を推進する事業に、対象事業費の 1/2 以下、10 万円以内で助成を行った。

平成 25 年度まで神戸市国際交流推進部が実施。

(9) 会議室提供事業

国際交流・国際協力団体に対して、低廉な使用料で会議室を貸し出した。
(有料使用団体数：5 団体、使用回数：57 回)

(10) 日本語教室の開催支援

当財団では、神戸国際コミュニティセンターで日本語ボランティアにより、外国人市民の日本語学習の支援を行っているが、三宮の同センターに来所できない外国人市民の利便を図るため、東灘区と長田区で、民間の国際協力・国際交流団体が、低廉な受講料で、開催している日本語教室に助成を行った。

【留学生支援事業】

神戸市奨学金を支給する留学生の選考及び奨学生に対するフォローアップ、留学生住宅の提供や市内の文化施設見学支援などを実施し、神戸と留学生の母国との交流の架け橋となる人材育成を推進するとともに、市民の国際理解の促進を図った。

(1) 奨学生事業

ア. 奨学生の選考

神戸市内の大学に在籍する開発途上国等からの私費留学生より 30 人を選考した。

○奨学金名 神戸市留学生奨学金 (神戸・菅原奨学金)

○支給額 月額 8 万円

○奨学金は篤志者からの寄付金からなる基金を原資に神戸市で
予算措置し、神戸市から奨学生に直接支給。

○支給者数 30 人

平成 26 年度支給者内訳

大 学 : 4 大学 (神戸大学 23 名、神戸市外国語大学 3 名、兵庫県立大学 1 名、
神戸学院大学 2 名、神戸情報大学院大学 1 名)

出 身 : 5 か国・1 地域 (中国 24 名、台湾 1 名、韓国 2 名、ベトナム 1 名、
メキシコ 1 名、モンゴル 1 名)

イ. 奨学生関連事業

(ア) 市民との交流機会の提供

○奨学生が自国文化を市民に紹介する行事「留学生異文化サロン」を 1 回開催した。

・メキシコ、ベトナム、中国

(テーマ：故郷の魅力、開催時期：10 月 25 日、会場：KIC、奨学生 6 名、

来場者：14名)

○シルバーカレッジの学生との交流会（料理教室）を実施した。

（開催時期：11月18日、会場：シルバーカレッジ、奨学生12名、カレッジ学生：22名）

○姉妹都市との交流事業への参加を図った。

韓国・仁川市との青少年交流事業（奨学生：5名）

○民間団体等の交流事業への参加を図った。

作家陳舜臣の思い出の街めぐり（開催時期：11月8日、奨学生：7名）

(イ) 奨学生OB・OGへの情報提供

奨学生の会報紙「夢 in KOBE」及び奨学生名簿を作成・送付した。

(ウ) 奨学生OB・OG等をホームページで紹介

市民の留学生事業への理解促進のため、元奨学生の近況や行事等をホームページで紹介した。

(エ) 奨学生OB・OGを対象にアンケートを実施

261名にアンケートを送付し、52名（回答率20%）から回答を得た。回答者のうち半数以上が奨学生OB・OGとの交流を希望しており、また約70%が神戸のために役に立つ機会があれば連絡してほしいと考えていることが分かった。

- ・卒業後神戸と関わりがある【仕事関係】・・・・・・・・回答数45
- ・卒業後神戸と関わりがある【生活関係】・・・・・・・・回答数212
- ・今後神戸市に希望すること
- 奨学生OB・OGの交流機会の提供・・・・・・・・回答数28
- 神戸への貢献（セミナー講師、情報発信、寄附等）
- につき情報提供・・・・・・・・回答数36

（質問はいずれも複数回答可）

(2) 留学生住宅支援

神戸市内の大学に在籍する留学生に対し、住宅を借り上げ、低廉な家賃で住宅を提供した。

ア. 家族用住宅

- 戸数：20戸（ポートアイランド：都市再生機構所有）
- 家賃：私費留学生 40,000円 国費留学生 49,000円
- 入居状況：年間平均 8戸（2大学、5か国）

イ. 夫婦用・単身用住宅

○戸数：92戸（夫婦用：15戸、単身用：77戸）

神戸留学生会館（西区学園都市：神戸すまいまちづくり公社所有）

○家賃：夫婦用 私費留学生：39,000円 国費留学生 45,000円

単身用 私費留学生：22,000円 国費留学生 28,000円

○入居状況：年間平均70室（5大学、11か国）

（3）文化施設見学の支援

神戸市内で学ぶ留学生の神戸の理解促進と留学生生活の充実を図るため、当財団と公立及び民間の文化・社会教育施設等（38施設）が連携して、留学生とその家族が無料で施設見学できるパス（はっぴいめもりーパスKOB E）を発行した。

（約5,000枚／年）

（4）その他

就職活動の支援

留学生と中小企業経営者が、アジアにおける日本の中小企業の経営について学ぶセミナーを民間国際交流団体等と共催し、会場の運営や事業の広報等を行って、留学生の就職活動に対する支援を行った。

第1回「神戸アジア経営塾」

テーマ：「ASEAN進出の際のポイント」

開催日：5月19日 参加者数 留学生：36人、企業経営者：44人

第2回「神戸アジア経営塾」

テーマ：「初めての海外進出・タイの工場立ち上げで実感したこと」

開催日：7月18日 参加者数 留学生：11人、企業経営者：26人

第3回「神戸アジア経営塾」

テーマ：「最近の弁護士に寄せられる国際ビジネスに関する相談」

開催日：9月18日 参加者数 留学生：15人、企業経営者：18人

【海外事務所の運営事業】

神戸市から運営を受託しているシアトル事務所や当財団の天津及び上海の各海外事務所において、経済交流、企業誘致、観光客誘致、シティセール、ポートセールス及び姉妹（友好）都市交流等の事業を実施した。

(1) 神戸市シアトル事務所 (1961年開設)

- ア. 姉妹都市交流事業**
- イ. 企業誘致活動**
- ウ. 各種情報の収集・提供、連絡調整**

※平成27年3月に神戸市シアトル事務所は廃止し、兵庫県ワシントン州事務所内に「神戸シアトルビジネスオフィス」を設置した。

(2) 神戸・天津経済貿易連絡事務所 (1985年開設)

- ア. 友好都市交流事業**
- イ. 中国企業の神戸進出誘致、地元企業の進出等のサポート**
- ウ. 各種情報の収集・提供、連絡調整**

(3) 神戸・上海経済港湾連絡事務所 (2006年開設)

- ア. 都市間交流促進事業**
- イ. 船社・貨物・客船の誘致**
- ウ. ビジネスチャンスの創出及び企業支援**
- エ. 観光客誘致、地場産業等のプロモーション**
- オ. 各種情報の収集・提供、連絡調整**

【その他の事業】

(1) 神戸アジア交流プラザの運営 (平成12.7.20開設)

アジアを中心とした地域の情報・文化の交流拠点として、神戸市長田区の施設を借上げて、民間国際交流団体に管理・運営を委託し、外国人市民への情報提供や各種国際交流事業を実施した。

◆所在地 神戸市長田区細田町7丁目1番9号 シューズプラザ4階

◆開館時間 平日・土曜日 10:00～17:30

水曜日・日曜日・祝日及び年末年始(12/29～1/3)は休館

ア. 窓口及び電話による情報提供 [25年度実績：2,315件]

外国人市民に、生活情報など様々な情報を提供した。

イ. 語学サロン [26年度実績：4講座 参加者42人]

スペイン語、トルコ語、マレー語、ミャンマー語の講座を実施した。

ウ. グローバルセミナー [26年度実績：4セミナー 参加者64人]

インドの教育、ベトナムの経済、中国の文化等について留学生が講演した。

エ. 市民国際交流講座 [26年度実績：2講座 参加者 20人]

アジア文化の実技講座（アイヌの伝統工芸「サラニプ（編み籠）」など）を実施した。

オ. 海外文庫読書サロン [26年度実績：1講座 参加者 23人]

海外の文献を収集・閲覧し、それらの文献を用いた講座を開催した。

カ. 児童国際理解教育 [26年度実績：市内の児童館 36か所]

市内の児童館（各区4か所程度）に留学生等を派遣し、児童に母国の説話、遊戯、歌唱を紹介し、児童の異文化への理解促進を図った。

(2) 日本語教室の開催支援【再掲 P21】

(3) NPOとの連携による国際協力事業【再掲 P10】

インドネシア共和国における「世界遺産ボルブドゥール寺院遺跡地域のグリーン・ツーリズムを育てるコミュニティラジオの開設・運営支援」事業

(4) ホームページの運営

当財団の実施事業や行政・生活情報（神戸リビングガイド）、国際協力・国際交流団体が開催する事業の情報等をインターネットで提供した。

平成24年度からは各担当者による随時更新に加え、情報の漏れがないように定期的に総合的なチェック・更新を実施し、迅速かつ正確な情報提供に努めた。

（26年度アクセス件数：約23,500件／月）

(5) 神戸市外国語大学との連携事業

相互の人的・知的資源や施設の有効活用を図り、相互に有意義と認められる事業を行うことにより、一層の国際協力・交流の充実及び地域貢献の進展に資することをめざして、連携協力に関する協定を平成24年4月に締結し、同大学と連携して事業を行った。

（実施事業）

○神戸国際交流フェア2015において、学生ボランティアが事務局に参画

（学生数：3人、企画運営会議への出席、体験コーナーの運営など）

○同大学のオープンセミナー（市民講座）の開催

・前期：平成26年5月22日～6月12日の間の毎週木曜、受講者数：13人

・後期：平成26年9月17日～10月8日の毎週水曜、受講者数：17人

(6) 共催事業

第34回神戸市長杯バイリンガルスピーチコンテスト

○開催日 平成26年11月16日（日）

- 会 場 神戸外国倶楽部
- 内 容 市民の国際理解を図るため、日英2か国語によるスピーチコンテストを、神戸クロスカルチュラルセンターと共催で実施した。

(7) 関西領事団支援

在関西の各国総領事館・名誉総領事館が構成員となっている関西領事団神戸事務所の運営を支援するとともに、同事務所を通じて神戸市の情報の発信等を行った。